

《論文》

社会学的思考への批判(その3)

堤 史 朗

目 次

- 一 はじめに
- 二 J.Habermas : コミュニケーション的行為理論と現代日本社会の課題
- 三 A.Giddens : 「再帰性 (reflexivity)」概念の彼方
- 四 P.Bourdieu : 「文化資本 (capital culturel)」概念の彼方
- 五 おわりに

一、はじめに

「学問としての社会学」は、19世紀前半に資本主義社会としての近代市民社会が抱えた矛盾、すなわち現代社会の「危機的状況」を如何にして認識し克服するか、との時代的要請にどう応答するかの問題意識を学問的根拠として成立した。それ以降、「個人と社会」を巡る問題群に係わって、さまざまな社会理論を提示してきた。その折、社会学の理論的営為は、「個人と社会」を巡る問題群そのものが、「主観性と客観性」を巡る問題群と不即不離の関係にあることから、さまざまな方法論的論争を繰り広げてきた。例えば、「実証主義論争」(60年代初頭)、「社会システム論」論争(70年代初頭)「ポスト・モダン論V.Sモダン論」論争(80年代)などである。

それは大別して、いわゆる「正統派社会学」と「マルクス主義社会学」という二つの流れの間での論争過程に他ならないものであった。換言するならば、社会学の存在論的根拠に係わる直截な問題意識、すなわち、「社会とは何か」=「社会とは如何にして可能か」(ー「ホッブ

ズの秩序問題)の問いに発する現代社会の歴史的現在性への認識論・方法論を巡る論争と要約することのできるものであった。

翻って、現今の社会学における理論的営為の状況は、社会学はその方法論的形式(手続)における「自己反省」の装いの下で、社会学者自身によって恣意的に選び取られた主観的な世界を「今日的なある現実」とし、それに向けての批判的な言説を大量に創出することで事足りりとしているかの観を呈しているのである。よって、「学問としての社会学」であるならば、当然堅持されるべき直截な問題意識を巡っては、特に客観的存在としての社会に対する問いは閉却されたままとならざるとえないことになっている。

例えば、「社会構築主義」(social constructionism)の立場は、その典型であり、「フィクションとしての社会」の言説において“リアリティ”と主張するのである。すなわち、社会の客観的な歴史的現在性を括弧に入れることから、「今日的なある現実」は、相互行為の関係過程のなかで「構築(構成)されたもの」にすぎな

いものとして認識するのである。それは、研究者の意思（＝恣意性）を潜ませたまま、行為当事者相互の間での恣意的な意思の関係過程に対して表象の表現形式を付与する手続きを経ることで、「今日的なある現実」を「構築（構成）されたもの」として描き出しているにすぎないものである。こうした立場は、「臨床社会学」（clinical sociology）、「文化研究」（culture studies）の流れと軌を一にするものであり、いわゆる「ポスト・モダニズム」（post-modernism）の流れに棹さすもので、「正統派社会学」の抱える伝統的な思考枠組をより強化し、現代社会学理論の主たる流れを形成しているのである。

けだし、こうした社会学理論のあり様は、「学問としての社会学」の存在論的根拠に係わる直截な問題意識を不問に伏す流れの強化に他ならないものである。こうした動向は、社会学の学問水準がここ20数年来陥っている閉塞感状況、すなわち、出口なき袋小路を打破するものとはなりえていないものである。

社会学理論を巡る閉塞的状况の歴史的端緒は、1960年代後半以降、世界歴史的な現在性を巡る問題状況に直面した当時の社会学的応答の仕方に起因するものなのである。

第二次世界大戦後以降、相対的安定を示していた世界資本主義は、1968年を歴史的契機として構造的「矛盾」を露呈すると共に、それまで世界秩序の枠組として機能していた「パクス・アメリカナ体制」もかつてない危機を迎えることとなった。アメリカ国内においては、公民権運動、婦人解放運動、学生運動、ベトナム反戦運動などの反体制的な社会運動が高揚している事態に直面して、社会学内部では、それまで主導的な社会学理論であった「構造－機能分析」（structural-functional analysis）の理論的立場は大いに揺さぶられたのである。何故ならば、

その学問的立場はアメリカ資本主義の「繁栄的体制」を維持、強化するのに手助けするものでしかありえないものとして厳しい批判に晒されたのである。特に、その極端な保守主義的性格、及び「誇大理論（ground theory）」的性格などを巡って多くの批判が集中し、その理論的な影響力は急激に黄昏がれていった。

こうした動向の嚆矢的な出来事は、A.W. Gouldner の “The coming Crisis of Western Sociology” と R.W. Friedrichs の “A Sociology of Sociology” の刊行（1970年）であった。すなわち、「学問としての社会学」は、一体「何のための」「誰のための」学問かを巡る「異議申し立て」運動として、「反省的社会学」、「弁証法的社会学」、「批判的社会学」など新たな社会理論構想を提示する「社会学の社会学」批判運動を展開する契機となったのである。

しかし、こうした新しい社会学理論の動向は、従来の主導的な社会学理論への批判運動としてひとつのムーヴメントとはなりえたが、新たな社会学理論の構想力という方向性においては、必ずしも強い影響力を与えることはできなかった。

こうした状況のなかで1970年代半頃以降、資本主義体制を救済する新たな思想潮流が登場してきた。新保守主義、新自由主義の台頭に示される潮流がそれであり、ポスト・モダニズムという新しい現代思想の動向は、社会学理論のあり方に多大なる影響を与えるのである。いわゆる “post-parsons” といわれる理論的立場がそれであり、具体的には、現象学的社会学（phenomenological sociology）、エスノメソドロジー（ethnomethodology）、象徴的相互作用論（symbolic interaction）と呼称される社会学理論の新しい流れである。それらは社会学における「意味学派」（＝「意味の社会学」）と総称されるものである。

「意味の社会学」が台頭してくる動向に関して、今田高俊(1993)は、「社会学理論における言語論的転換と呼ばれる大きな変化があった」として、「機能優先の社会学理論にたいして意味構成の社会学理論を問いかけたこと、また機能を拠点とする社会システムにたいして意味を拠点とする生活世界の考え方を提起したこと、の意義は謙虚に受けとめるべきであろう」ことを指摘する。そして「こうした問題提起を受けて、社会学では、言語論的・意味論的な視点を取り込んだ社会理論を構築する必要性の認識が高まった」と評価している。けだし、「意味学派」が抱え込まざるを得ない主要な欠陥を今田は、「意味学派の扱う『意味』は主観主義であり、制度的・構造的視点の欠落に陥っている」と指摘もする。むしろ、「意味の社会学」こそは、「正統派社会学」の伝統的思考性が抱えこまざるをえない理論的欠陥を致命的に内在させるしかない理論的立場の今日的姿態そのものである。

上述した「社会構築主義」「臨床社会学」なども、この「意味の社会学」理論の延長線上に立つものであり、いずれもが「学問としての社会学」の直截な問題意識を閉却するもので、「正統派社会学」の伝統的な思考性の隘路をそのまま継承するものでしかないと論ぜざるをえないのである。

このような「学問としての社会学」の理論水準が閉塞した状況にあることに対して、社会学の直截な問題意識を真摯に受け取めつつ独自の理論的営為を展開している社会学者として、Jürgen Habermas (1929 -), Anthony Giddens (1938 -), Pierre Bourdieu (1930 - 2002) の三人を挙げることができる。この三人はそれぞれの社会学で独自の理論的言説の世界を形作っている。三人の社会学理論における差異は、ポスト・モダニズムとの距離の取り方、

及びマルクス社会理論に対する批判的接近の違いに求められるものである。

本論では、三人の社会学理論を批判的に吟味することから、「学問としての社会学」の再生へ向けての芽を考える試みである。

二、J.Habermas : コミュニケーション的行為理論と現代日本社会の課題

Habermas の社会理論＝コミュニケーション的行為理論についての検討は既に稿(1999)を起こしたが、本稿の流れに係わる文脈に即して再度論じてみることにする。

Habermas は、彼自身の社会理論構築に向けた学問的営為の集大成を志向し、そして、批判理論の「コミュニケーション論的転換」を企図して、“Theorie des Kommunikativen Handelns” (1981) を世に問うている。そこでの理論的意図は、最終章のタイトル「パーソンズからウェーバーを超えてマルクスへ」に良く示されている。Habermas は、これまでの行為理論が抱える限界を踏まえた上で、言語行為論の理論的成果を取り込んだコミュニケーション的行為の理論構想に踏み出したのである。そしてその理論的枠組は、「文化的に継承され言語的に組織化された解釈類型のストック」としての「生活世界」概念と「システム世界」概念という二層的な社会概念を主軸にして構成されている。特に、システム世界の「物象化」の問題を、K.Marx の社会理論に溯及することから現代社会を把握しようとするものであった。Habermas は、システム世界による生活世界への侵食の問題を、「システムによる生活世界の内的植民地化」のテーゼにおいて認識することで、現代社会の「危機」の問題性と照射しようとしたのである。

しかしながら、Habermas の「内的植民地化」

(「生活世界の『実在的な』歪み」)のテーゼに理論的関心が、必ずしもシステム世界それ自体を止揚するという志向性に据えられているとは言い難いことを特に指摘せざるをえない。否むしろ彼の理論的関心の核心は、自立化し物象化している行為連関としての「システム世界」による過剰介入から「生活世界」そのものはどのようにして擁護されるかに力点が据えられているのである。この点にこそ、Habermasの社会理論が抱え込まざるをえない理論的欠陥が指摘されるのである。

Habermasにとって、「生活世界」とは、コミュニケーション的行為が取り交される地平であり、またコミュニケーション的行為それ自体を支える背景でもある。そして、生活世界でのコミュニケーション的行為とは、行為当事者相互の間における「理想的発話」状況下での討議に基づく「了解 (Verständigung)」と「合意 (Überzeugungen)」によった行為調整メカニズムの過程とされるものである。つまりは、コミュニケーション的行為の場面に立つ行為当事者は、「そのつど現下の発言の背景をなしている状況定義が、相互主観的に妥当するということを想定している」とされているものである。換言すれば、Habermasにとって、「生活世界」の概念は、コミュニケーション的行為の「日常実践」に係わる状況定義として、またコミュニケーション的行為の補完概念として導入されたものでしかないものである。

こうして、「生活世界」の社会学的概念化を軸に据える Habermas の社会理論は、「発達した資本主義社会に出現する物象化の症候……は、貨幣と官僚制の手段を媒体として制御された経済と国家という二つのサブシステムが生活世界のシンボルの再生産に介入することによって生じたもの、とする」理論的枠組から、高度に発達した現代資本主義社会での物象化過程を「生

活世界の植民地化」=「生活世界の『実在的な』歪み」としてとらえようとした理論的展望を鮮明したものなのである。

Habermas が「生活世界」の社会学的概念化によって企図したことは、近代的理性 (道具的合理性) によって基礎づけられ発展してきた近・現代資本主義が構造的に随伴せざるをえない社会病理現象の噴出状況に対して、それを乗り越えようとする理論的視座を、「コミュニケーション的行為の地平を背景としての生活世界」に求め、社会発展の転回点的契機 (一「批判理論の『コミュニケーション論的転回』」) を見い出そうとする問題関心から発したものである。こうした彼の問題提起は、さまざまな社会病理現象が噴出する状況の下で、全生活過程が病み、歪みを露呈させている現代日本社会を生きるわれわれの研究課題上示唆に富むものであり、真摯に受け留められねばならないものであることは言を俟たないだろう。

但し、Habermas のコミュニケーション的行為理論に対しては、いくつかの問題点も指摘されねばならない。

Habermas が、高度に発達した資本主義社会での物象化の過程を、社会心理学的な病理現象が根深く進行している事態として、「歪められたコミュニケーション」概念で補強しようとする点が先ず指摘されねばならない。すなわち、「歪められたコミュニケーション」とは、自己の深層の動機を裏切った結果、自分のありのままを意図することができず、無意識の自己欺瞞の状態に陥っているような日常の状態、言い換えれば、了解志向的な行為を探っていると思いつているが、現実には戦略的行為を遂行している状態とされるものにしか他ならないものである。その意味で、われわれにとっての日常生活における現実とは、歪められたコミュニケーションの世界そのものであり、「生活世界の植

民地化」事態を現実的な姿態とする他ありえようもないものである。また他方、「コミュニケーション的行為の地平を背景としての生活世界」の及びえない領域である「システム世界」は、より強固に機能的自立化を遂げ、「生活世界」をより物象化された状態に留めることで「システム世界」の総合化は日々再生産され、より強化されて進展していくものなのである。このように、「生活世界」での徹底化された物象化過程こそが、「システム世界」の総合化機能を再生産し、さらにより強固にする事態の動向である。こうした事態の進行は、現代日本における国家社会の現実態そのものであり、加えて、現代のグローバリゼーションの進展は、こうした事態に一層の拍車をかけるのみである。

この意味からして、現代日本社会の現実態を前にする時、Habermas のいう「理想的な発話状況」に基づくコミュニケーション論的転回の可能的契機を探ることの困難さを痛感せざるをえないのである。

「歪められたコミュニケーション」を日常実践の現実態とせざるをえない「生活世界」において、「理想的な発話状況」及び「討議」に基づく「了解」と「合意」のコミュニケーション的行為の可能的契機は何処に求められるのだろうか。極論すれば、近代的理性が持つ潜勢力に信頼を寄せて止むことのない Habermas 自身の主観的願望を映し出したものこそが、彼のコミュニケーション的行為理論の真髄という他ないのである。何故ならば、市民社会と国家との間での不断な緊張的關係に囲い込めざるをえないコミュニケーション的世界の問題性を巡る Habermas の理論的営為は、理論と実践との融合化を計ろうとするあまりに、抽象的合理性を追求することからその理論構成は抽象的形式性を帯びざるをえないことに結果してしまっているからである。

Habermas のコミュニケーション的行為理論は、「理想的な発話状況」を概念装置として構成したが故に、言語コミュニケーションの普遍的・形式的条件に即して明らかにすることを課題とせざるをえなかったのであろう。その結果として、生活世界でのコミュニケーション的行為の「場面」に係わる行為当事者が依って立つところの具体的・日常的な「階級的位置(権力関係的位置)」は捨棄されざるをえないことになって仕舞っているのである。

コミュニケーション的行為とは、ある特定の社会におけるヒトとヒトとの関係が〈いまここ〉での営みに他ならないものとするならば、その相互行為の過程は当該社会の歴史的現在性に強く該印されざるをえず、行為当事者自身は権力関係的位置の現実態から無関係ではありえようはずのないものである。この点からすれば、Habermas のコミュニケーション的行為理論の核心は日常的な現実態レベルにおける矛盾の止揚に置かれることのない理論的営為として理解した方が分かりやすいのである。

最後に、Habermas の社会理論は、現代日本社会が抱える問題群に対してどのような距離的位置に立つものであるのかについて考えておきたい。

Habermas の社会理論が前提にしているドイツ社会の歴史的現在性(歴史的伝統)と日本社会のそれとが甚だしく相違している点を先ず指摘して必要があるだろう。第二次世界大戦後、同じような経済成長の営みを辿ってきたにも拘わらず、ドイツ社会は一貫して「福祉国家」型の継続に腐心する姿勢を崩すことなく現在に到っている。それに反して、日本社会は福祉国家なき日本型「企業社会」に突き進むことで現在の状況がある。換言すれば、Habermas の「コミュニケーション的行為理論」が想定する社会状況に、日本社会は未だ到達しえていないと判断す

る他ないのである。

そもそも Habermas が想定する「理想的な発話状況」の立脚する市民社会は、近代的理性を具現化した同質的な市民（＝普遍的、抽象的個人）の共同体と考えられるものであり、それは「想像の共同体」でしかないものである。しかし、市民社会の現実的本質は、階級社会のそれとしてしかありえず、さまざまな差異性を具備した諸個人（階級的個人）が幾重にも重畳して構成されているものなのである。

この点にこそ、Habermas の社会理論における致命的欠陥が認められるのである。そして、その依ってきたところは、Habermas がコミュニケーション的行為理論の展開にあたり、労働とコミュニケーション行為とを概念的に分離したことから、具体的な日常的世界を切り捨てることを結果し、その為に具体的な実践的行為を十分に汲み取った上での理論化とはいえないからである。すなわち、「階級」概念を曖昧にしたが故に権力（階級）関係を括弧に入れての「討議」－「合意」を理念化した社会理論でしかありえないことを結果したのである。

現代日本社会が、近代社会＝市民社会として未だ未成熟な段階に留まっている状況において「理想的な発話状況」での「了解」と「合意」の契機を作り出すことは必ずしも容易なことではないだろう。まして、「リスク化」社会の色合いを深くする現在的事態なかで、また「二極分化」の進展がより先鋭化して、階級的対立関係をより深刻化させるであろう事態が予想される現代日本社会においては尚更のことであろう。

三、A.Giddens : 「再帰性(reflexivity)」概念の彼方

A.Giddens は、「正統派社会学」の流れにあって、今なお社会学の存在論的根拠に係わる直截な問題意識を巡る理論的営為を生産し続ける稀

有な社会学者である。但し、Giddens の社会理論を理解するのに、彼がモダニティの変容をハイ・モダニティとして理解している点には注意が促されなければならない。Giddens のハイ・モダニティの理解は、ポスト・モダニズムの思想とは同例には論じえない点があるとしても、その実は、ポスト・モダニズムの影響力を色濃く反映した社会理論である。

Giddens は、社会学理論の混迷状況を「構造化理論 (theory of structuration)」の提唱で打破しようとする。彼によれば、これまでの社会理論は、ひとつに「構造－機能主義」という流れがあり、いまひとつに「解釈社会学」(interpretative sociology) があると整理され、そのそれぞれに対して批判的吟味を加へるのである。すなわち、構造－機能主義は、「客観主義」を志向しており、人間が行なう行為の意図的な行為を誤解したり、延いては行為主体を排除したりすることにもなっている点を鋭く批判する。これに対して解釈社会学には、人間の行為における意味の中心性を強調することから、「主観主義」に陥る危険性があると批判するのである。

Giddens は、“New Rulus of Sociological Method” (1976) において、このふたつの流れを総合化する社会理論を構造化理論として展開している。

Giddens は、この著書のなかで、これまでの社会理論が持つそれぞれの一面性を批判するとともに、両者に共通して認められる視点、すなわち、「構造」と「行為」を相反的に捉えている点を批判するとともに、マルクスの社会理論を援用することによって、秩序、権力、葛藤を組み込んだ社会理論の構築を試みている。その際、構造化理論の中核は、「構造の二重性 (the duality of structure)」概念に示されている。すなわち、「構造は人間の行為をたんに拘束す

るだけでなく、人間の行為を可能にするものとして概念化されなければならない」とした上で、「社会構造は人間の行為作用によって構成されるだけでなく、同時にそうした構成をまさに『媒介するもの』でもある」ことを強調するのである。

このように構造化理論の中核をなすものは、行為と構造の関係を再定式化することにある、と要約されるものである。Giddensによると、「構造」とは、人間の日常的活動(=「主体的行為(agency)」-「実践(Praxis; practice)」)で、行為者が慣例に基づいて規則(rule)、資源(resource)を利用しつつ、そして大抵の場合、意図せざる結果を生み出しながら、生産・再生産されていくものとして把握されるものである。

構造化(=社会的生産と再生産の過程)理論は、「構造の二重性」概念を中軸に据えて展開されるのである。その際、Giddensが構造の二重性によって示そうとするものは、「社会システムの構造特性は社会システムを構成する実践の主体であるとともに帰結である」という点にこそある。つまり、「構造化の理論では、主体(行為者)に関係する構造特性は客体(社会)にも関係している」という点である。

このことから明らかなことは、実践が構造によって拘束されるとともに構造そのものを生成していくことが、構造の二重性ということである。つまり、構造の二重性は、構造と主体的行為との相互依存性を示すもので、社会生活の基本的な再帰的性格に関係するものということになるのである。

ここに、Giddensの社会学理論=構造化理論は、「再帰性(reflexivity)」概念を導出し、それを中核に据えた現代社会論=「近代社会の構造的特性」論を展開するのである。本論では、「再帰性」概念を批判的に検討することから、

Giddensの社会理論での理論的特徴を指摘することとする。

Giddens(1990)によれば、モダニティ(=近代社会)は、三つの制度的特性によって特徴づけられるという。第一に、時間と空間の分離であり、第二に、脱埋め込みメカニズムの発達である。そして第三は、「再帰性」がモダニティの基盤を成しているというのである。そして近代社会を特徴づける三つの制度的特性のうち、特に重要性をもつのが「再帰性」であり、それは、人間の全ての行為を規定する特性であって、モダニティではそれは社会全体の基底に据えられるものである。Giddensはこれを「制度的再帰性」として重要視するのである。因みに、第一と第二は、第三の制度的再帰性を徹底化させるための前提条件の位置を与えられているものである。

再帰性は、「システムの再生産の基礎そのもののなかに入り込み、その結果、思考と行為とはつねに互いに互いを反映し合うようになる。日常生活で確立された型にはまった行為は、『以前なされた』ことがらが、新たに手にした知識に照らして理にかなうかたちで擁護できる点とたまたま合致する場合を除けば、過去と本来的に何の結びつきももたない。あるしきたりを、それが伝承されてきたものであるという理由だけで是認することはできない。伝統は、一定の知識——伝統によってその信憑性を確かめられないような知識——に照らしてのみ正当化することが可能なのである」とされるものである。

Giddensによれば、再帰性の端緒を人間の日常生活場面での実践ないしは実践的知識(意識)に求めようとするところに特徴がある。つまり、モダニティの再帰性は、日常生活の営みにおいて常に吟味され、改善されることによって、その営みそれ自体の特性を本質的に変えていくも

のなのである。そして、その日常的な営みは、行為者の認識（…人びとの日常的行動が依拠し、また再生産していく慣習に本来備わっているもの）によって、構成され、再構成されていくものとしてあるのである。

このように、再帰性の端緒を、行為者の実践および実践的意識・活動に求めようとする Giddens の視点は、Habermas が着目する「生活世界」への視点との類似性をわれわれに想起させるものである。Giddens は、“Modernity and Self-Identity” (1991) のなかで、モダニティの制度的再帰性と行為者としての「私」との関係性について論じている。そのなかで Giddens は、モダニティの社会とは、制度的再帰性が社会全体に全般化し徹底化して、構造化された社会としてとらえられている。翻って、制度的再帰性に覆われた社会において、「私」は限りない根源的な不安な状況に追い込まれることになる、ともいうのである。

とすれば「再帰性」（—あらゆる事柄が選択の対象となる）場面に立つ「私」が根源的な不安を克服し、「私」の依って立つ場面において、「私」が「私」を再帰的に再形成していく相互行為過程の獲得は、いかなる条件・状況の下で可能になるのだろうか。

もし可能性がありえんとするならば、それは、Giddens のいう「私」が「私」を再帰的に再形成していく相互行為の過程でしかありえないはずであり、それは、彼のいう「純粋な関係性」が確保、維持される場面ということになるのだろうか。Giddens の “The Transformation of Intimacy” (1992) での中心的テーマは、「親密性」（—性を媒介して成立する社会関係の特性）を理念型とする「純粋な関係性」概念の提示である。

Giddens によれば、「純粋な関係性」とは、社会関係を結ぶというそれだけの目的のために、

つまり、互いに相手との結びつきを保つことから得られるもののために社会関係を結び、さらに互いに相手との結びつきを続けたいと思う十分な満足感を互いの関係が生みだしていると思えなす限りにおいて、関係を続けていく、そうした状況を指している」ものとされている。

そして、こうした「純粋な関係性」—対等な関係性の構築が、既存の権力形態の打破を暗に意味するものともされているのである。すなわち、親密な、純粋な関係性こそが、「公的領域における民主制と完全に共存できるかたちでの、対人関係の領域の掛け値無しの民主化という意味合いをとまなうのである」とされるのである。そして、モダニティの最先端に位置する時代における親密な関係性の変容は、近代の諸制度全体を崩壊させるような影響力をもち、またおそらくもちうるものとして最大限の期待が寄せられるものである。

ここまで Giddens の社会理論を追ってくると、社会学理論レベルでの「構造化の理論」と現代社会論レベルでの「再帰性」概念及び「純粋な関係性」概念との間での理論的脈絡に関して疑問を感じざるをえないのである。その因ってきたところは、「構造化の理論」そのものにあるのではないのだろうか。構造化理論—「構造の二重性」論は、「構造」と「相互行為」を軸に「社会の生産と再生産過程」を明らかにすることにあるが、その構造化の契機は「何に（どこに）」求められるか、についての Giddens の理論的展開は必ずしも明示的とはいえないのである。それは、「構造の二重性」に作用するであろうところの「国家（権力作用）」概念が不在、ないしは必ずしも明確化されていないことに起因するものと考えられるのである。この点に関しては、Giddens 権力論（1981）が関係しているのである。彼は、史的唯物論による権力認識は、進化論的発想に基づくものとして

一面的に断罪し、資本主義社会の権力特性については、国家権力（政治権力）と経済権力（階級権力）は、それぞれが相対的に分離し、独自の活動領域を確保（＝相対的自律性の獲得）するものとして理解しようとする。特に、国家権力を、経済（資本）権力の作用を構造的に制約するものとして理解するところに Giddens の権力論の特徴があるのである。この意味からして、Giddens による現代社会論としての“Nation-state and Violence”（1985）は、「構造化理論」とは何らの理論的関連性をもたない別の問題関心からなるものと理解される他ないものである。

そして、こうした点は「再帰性」概念についても同様のことが指摘できる。つまり、再帰性に備わる三つの条件のうち、三つめの「制度的再帰性」の前提条件をなす前二者の条件が基礎づけられる契機は、直接的にも、間接的にも国家の権力作用が働く条件、状況に他ならないにもかかわらず、ここでも「国家権力」概念は不問にされ閉却されたままと理解されるのである。

換言すれば、Giddens の社会理論において「国家」概念が不在、明示的でないのは、そもそも「構造」概念それ自体が曖昧であることから「階級」概念が曖昧化されていることの結果と理解する他ないものなのである。その結果として、「構造化」の契機＝「再帰性」の契機は、「純粋な関係性」に収斂して仕舞わざるをえないことになっているのだろう。

その依ってきたところを溯ってみるならば、それは Giddens のマルクス社会理論への批判的検討のあり方に求められるべきものである。Giddens は、マルクス社会理論の根幹をなすのは階級還元論であり、進化論的（目的論的）発想であるとして一面的、一元的に付けるという誤認を犯したことから、階級（権力）関係を近代資本主義社会の本質的特徴として認識しえな

いという社会理論にとっての致命的な欠陥を内包してしまっているのである。いわば Giddens の社会理論の中核に位置する「構造化の理論」は理論的宣言（スローガン）ではありえても、現代社会論として現実社会の具体的分析には十全の適用性、具体性をもちえないという結果をもたらしているのである。

総括すれば、Giddens の社会学理論は、これまでの社会学理論が内在させている方法論レベルでの二元論的状况を統合化するという言明にもかかわらず、再帰性の契機を「親密性＝純粋な関係性」の場面で形成される相互行為（実践）に据えることから、それが全体社会の構造のあり方（構造化）を規定する、との概念図式に帰結したが故に、ポスト・モダニズムの思想を色濃く反映した社会理論のならざるをえなかった理解されるのである。Giddens の社会学における理論的営為は、彼自身の意図せざる結果であるか否かの判断を別としても、結論として、「正統派社会学」の伝統的な思考性の陥穽にはまりこんだものと論じざるをえないのである。

四、P.Bourdieu : 「文化資本 (capital culturel)」 概念の彼方

Bourdieu こそは、現代社会学にあって「正統派社会学」と「マルクス主義社会学」の成果を批判的に摂取することから、社会学の存在論的根拠に係わる社会学の直截な問題意識を真正面から受け止め、その真摯な研究姿勢、態度で社会学の理論的営為を蓄積し、社会学の再生を志向した社会学者のひとりである。そして彼の学問的活動範囲は、単にアカデニズム世界に埋没することなく、現実の日常的世界のあり方に関して批判的に発言しつつ行動する、真に「行動し、闘う社会学者」の第一人者であった。こうした彼の社会学者としての営為を根底において支えているものは、人間の行動を貫く「実

実践的論理」とそれに係わる「権力作用」への社会学的問いそのものであった。

社会学の存在論的根拠に迫ろうとする Bourdieu の社会学理論にあって、その中核的位置を占める主要な課題は、科学的認識の問題である。Bourdieu は “Le sens pratique” (1980) において、「社会科学を人為的に分割する諸対立 (oppositions) のうちで最も基本的で破壊的な対立は、主観主義と客観主義の対立である。この対立がまったく変更されることなく絶えず再生される事実そのものは、この対立しあう認識様式が社会現象学にも社会物理学にも還元できない社会的世界の科学にとって不可欠であることを証明するに十分であろう」と指摘している。この点にこそ Bourdieu の理論的立脚点が存するのである。そして、この二つの認識様式を「保持しながら」「その敵対関係を乗り越え」、かつ両者が共有する諸前提を解明しようとするのである。すなわち、Bourdieu は、社会学が自立した科学的認識を確立していない現状を打破し、革新する企てを、社会学的「知」とその対象である「実践 (pratique)」の社会的成立条件との関係の問題、つまり「理論と実践の距離」として定式化することで、袋小路にある社会学を救い出す理論的営為を展開するのである。

Bourdieu が「こうした構築物（理論的モデルのこと—引用者（注））はそれ自体では当事者たちの実践の原理ではない。それは……諸実践の本質を再現させる産出公式ではあっても、諸実践の産出原理ではない。……またもし諸実践がそれらを説明するために構築される産出公式、すなわち首尾一貫する公理の集合を原理とするのであれば、完全に自覚された産出規則によって産出された諸実践は、実践を実践として独自に定義づけるすべてのこと、すなわち不確実性やゆらぎを奪われてしまうであろう」と指

摘するのは、理論が構築するモデルによって実践が歪められてしまう危険性についての警鐘乱打に他ならないのである。すなわち、Bourdieu の理論的営為は実践的論理—「理論と実践との距離の取り方」を軸に展開されているのである。

Bourdieu のこうした理論的展開は、実践的論理 (pratique) にそもそも内在しているはずの理性的な「ハビトゥス (habitus)」概念の下に包摂するかたちで進められる。

こうして Bourdieu は、〈日常的実践—ハビトゥス—構造〉のトリアーデによって、社会学の方法論的革新を果そうとしたのである。社会学がその認識論・方法論において、「主観主義」「客観主義」それぞれが内在させる理論的陥穽に陥らないために、Bourdieu は新たな「行為の理論」の構築を研究課題にしたのである。そして、その中核的位置を占める概念こそが「ハビトゥス」の概念である。ハビトゥスとは、「実践に立ち戻らなければならない」ことが強調されるところに特徴点をもつ概念である。そして、実践とは、「完成作品 (opus operatum)」と製作方法 (modus operandi) との、歴史的実践の客観化された生産物と身体化された生産物との、つまり「諸構造とハビトゥスとの弁証法の間である」とされるのである。つまり、実践とは、構造とハビトゥスとが弁証法的に転回する関係の間であり、ハビトゥスと構造とを統一する原理として把握されるのである。

それでは、Bourdieu の概念図式において、ハビトゥスはどのような概念的位相をもつのだろうか。ハビトゥス概念に関して、先ず「生存のための諸条件のうちである特定の集合と結び付いたさまざまな条件づけ (conditionnements) が、ハビトゥスを生産する」との位置付けが確認される。すなわち、実践主体が全体社会のなかで何らかの社会的（階級的）位相を占めることで実践する存在であることの確認がされてい

るのであって、この点は Bourdieu の社会理論を理解する際の、〈キー・ワード〉となるものである。その上で、ハビトゥスは次のように概念化が進められる。「ハビトゥスとは、持続性をもち変換が可能な心的諸傾向 (dispositions) のシステムであり、構造化する構造 (structures structurantes) として、つまり実践と表象の産出・組織の原理として機能する傾向性をもった構造化された構造 (structures structurées) である」と。

Bourdieu は、ハビトゥスを構造と実践とを媒介するものとしてとらえるとともに、その両義性を「構造化する構造」と「構造化された構造」として特徴づけるのである。

ここで問題となるのは、このハビトゥスが産出する実践とその表象との関連性についてである。それは、経済的、社会的必然性の歴史による「外的必然性の固有な家族における現われ(両性の分業形態、もののあり様、消費の形態、親族との関係など)を通じて生産されるものである。すなわち、全体社会のなかである特定の「階級」的位置を占める「家族」がハビトゥスを生産する場とされているのであり、原初的なハビトゥス形成の場として、家族が指定されるのである。そして、家族において生産されたハビトゥスは、「それ以後のあらゆる経験の知覚と評価の原則基」となるものである。

Bourdieu は、階級的な「場」において繰り上げられる「構造化」の論理への解明を社会理論の課題設定としたのである。

そして、階級的ハビトゥスは、その生存条件の「同質性」ゆえに実践の「同質性」が生み出されるものとされるのである。すなわち、「社会的階級」とは、「共通する心的傾向のシステムであるハビトゥスを備えた個人の不可分な集合」とされ、階級的ハビトゥスと個人のハビトゥスの関係については、個人のハビトゥスはハビ

トゥス生産の社会的諸条件の「相同性 (homologie)」関係によって階級的同質性が形成され、階級内における地位によって多様性を反映する「構造論的ヴァリエント」とされるのである。つまりは、個人のハビトゥスは、階級的ハビトゥスに依存し、拘束されるものとしてとらえられるのである。そして、このハビトゥスは、「恒常性と自己防御を保ち続ける傾向をもつ」ものとも理解されているのである。

ここで、ハビトゥスと構造との関係性に関して、先述した「構造化する構造」と「構造化された構造」の議論に立ち返って考察を進めてみよう。

Bourdieu によれば、ハビトゥスとは、「構造化された構造」＝「ハビトゥスの形成論」としての性格をもつと同時に、「構造化する構造」＝「構造の生成論」としての性格をもつものと理解されるのである。この点に関していえば、Bourdieu の「ハビトゥス」論は Giddens の「構造化の理論(構造の二重性)」と類似性をもった理論的主張と理解されるものであろう。Giddens の場合には、構造化の契機が「純粋な関係性」の場面での「再帰性」に収斂せざるをえなかったのだが、それに対して、Bourdieu の場合には、どのような「構造」概念が提示されるのだろうか。

Bourdieu にしたがえば、ハビトゥスが構造を生成する性格をもつものであるといっても、元々はハビトゥスが構造に規定されていることによるものである。とするならば、ハビトゥスによる構造の生成とは、現実には構造の再生産という形態を取るものでしかないことになるはずである。例えば、階級的位置を同じくする多数の個人が連帯して社会闘争に参加することで、「社会空間としての構造」に多少の変化があるとしても、構造に「生存のための諸条件」で階級的差異があるため、諸個人間の相対的位

置は変化することが少ないという意味において、「構造は再生産される」ということを意味するに過ぎないことを結果するしかないだろう。

この意味において、Bourdieu の「ハビトゥス」概念および「構造」概念それ自体に、「均衡論」的性格を見ざるをえないのである。彼の社会理論が「文化的再生産論」のそれではないと呼ばれる所以はこの点に存するのである。この点に関して、Bourdieu の「文化資本」概念が次に検討されなければならない。

Bourdieu の理論では、文化的領域の「相対的自律性」ということが特に強調される。すなわち、社会構造における経済的領域、文化的領域、政治的領域などが、それぞれに相対的に自立化の度を高め、現代においてはこれら諸領域間の照応関係を認識することは極めて困難であるとの社会的現実に対する認識枠組が示される。そして現代社会の実態に即した社会理論の立場からすれば、社会的諸領域それぞれの相対的な自立性という社会的現実を眼前にして、マルクス社会理論の「経済階級」の概念に基づく現実認識はその説明力を十分には持ちえなくなっていると論じられる。その反面において、経済過程には還元することの出来ないシンボルの「相対的に自律的な」世界への現実認識こそが現実の社会構造への認識にとって最も有効な視座の立脚点であるとされるのである。

こうした現実認識から、Bourdieu において、経済資本と文化資本は概念的に区別されるのである。つまり、経済資本と文化資本は、それぞれ「生産の領域と文化生産の領域のメカニズムを占有する手段である」との理解が示されるのである。Bourdieu のように、経済資本と文化資本は、それぞれに「相対的に自律的な」領域のメカニズムを占有する手段である、との理解に立つ時、「文化資本」概念は、たとえ「資本」という名称を与えられていても、ここにはすで

に経済的含意を持ちえないものと理解されると了解する他ないだろう。とすれば、Bourdieu の「文化資本」概念は、単に「経済資本」との差分をおこなったものに過ぎず、「資本」の本質的特徴としてある経済関係的な搾取過程そのものを視野に入れることのない操作概念でしかないと理解する他ないのである。この意味からして、Bourdieu の「文化資本」概念はメタファー以上のものでないということになるのである。こうした理解がもたらされる一因は、Bourdieu らの「文化資本」の概念規定そのものにその責の一端が帰せられるものである。

例えば、Bourdieu は、“La Reproduction” (1970) において、現代の学校教育が子どもたちを選別する（振り分ける）「能力」の基準があらかじめ「恣意的（暴力的）」に決定されていることを鋭く告発——ある階級に有利に働き、ある階級には不利に働く基準＝家庭の経済力（「文化資本」）の差にあることを——するのだが、結果として、知識、教育、文化の再生産が現存社会諸制度の秩序維持形成に果す機能的側面を強調することにならざるをえないことになっているのはその例証である。つまりは、「相対的に自律的な」学校システムがそれ自体として階級の再生産を正当化してしまうということに帰結してしまっているのである。その依って来たところは、経済的含意を欠いた「資本」概念＝「文化資本」概念を主軸に据えることで現代社会分析の理論＝社会理論としたことに求められるのである。

Bourdieu の社会理論を、現代日本社会分析に援用しようとする時、「二極化」する社会的階級—「勝ち組」、「負け組」それぞれ内部での「文化的再生産」過程は説明しえても、そもそも「勝ち組」と「負け組」との経済的、政治的、社会的、文化的な階級的差異が何故に生ずるの

かについての、構造上での分岐点は捨象され放置されるという結果を生じさせることにならざるをえないことになるのである。とすれば、Bourdieu の社会理論を階級論＝階級分析論(1966)として理解するには、幾重もの留保が付けられねばならないはずである。

五、おわりに

本稿において検討しに Habermas、Giddens、Bourdieu それぞれの理論的営為が現代社会学において積極的に評価され、議論の対象とされるのは、第一に、三者とも、ポスト・モダニズムの思想に翻弄されている現代社会学のあり方に対して、社会学の存在論的根拠に係わる「直截な問題意識」—すなわち、「個人と社会」「主観主義と客観主義」という二分法的な認識論的一方法論的枠組から何としても社会学を救い出そうという志向性を有していること、そして第二には、この点に係わって、三者とも、「正統派社会学」と「マルクス主義社会学」のそれぞれが蓄積してきた社会理論を批判的に摂取しながら独自の社会学理論を構築しようとしている点に求められるだろう。

この点に関して、Bourdieu の社会学理論における基本的スタンスに耳を傾けてみることは、現代の社会学にとって意味あることであろう。

「学問としての社会学」が現代社会への現実的分析と不可分であり、それに誠実であろうとするのは、われわれの日常性における実践的論理に関与し、それに役立ててもらわんがためであるはずである。Bourdieu (1980) は、「社会学は、諸制約の自覚をもってする (par la conscience des déterminations) 他ないにせよ、主体 (sujet) という何ものかの構築——とすれば大勢の赴くままにされてしまう——に役立つひとつの手段、おそらくは唯一の手段を提供するものである」という。

つまりは、「学問としての社会学」があくまで社会学であろうとするならば、「個人の解放 (主体性の回復)」と「社会変革」とを統合化する社会理論の構築が不可欠である。そしてそれなくしては、「学問としての社会学」の脆弱化が国家学としての色合いを濃くしていくことにならざるをえないことを結果するだろう。現にわれわれは、1930年代の社会学にその歴史的な負の遺産をみるはずである。その為にこそ、社会学の理論的営為は、理性のレベルでの弁証法的認識が観念的レベルに沈潜することなく、常に客観的存在としての社会それ自体の弁証法的転回に係わる客観的認識と有機的に結び付いたものでなければならない。すなわち、弁証法的に生成、転回する全生活の社会的再生産過程をその総体性 (全体性) において把握する認識論的・方法論的練磨に努めることが不可欠である。もしそれなくして、「正統派社会学」が内在させざるをえない「伝統的な思考性」に宿命論的に呪縛されたままでありつづけるならば、「社会学は何処に！」ということにならざるをえないだろう。

現代資本主義国家のあり様が、「社会」そのものを圧殺しつづけることで、その支配的管理をより強固なものにしていく現実態に直面しているからこそ、社会学は、その再生の途を弁証法的に探求し、現代社会の要請に貢献することを学問的使命として真摯に担うことを喫緊の課題としなければならないのである。この点は、筆者にとって今後の研究課題となるものでもある。

(完)

[2005.12.1 : 稿]

【参考文献】

(本文中の引用文は、必ずしも邦訳文献どおりではない。)

- ①今田高俊,「自己組織性の社会理論—ポストモダニズムの社会学をめざして—」,厚東洋輔・今田高俊・友枝敏雄編,『社会理論の新領域』所収,東京大学出版会,1993。
- ②Jürgen Habermas, “Zur Rekonstruktion des Historischen Materialismus”, Suhrkamp, 1976 (清水多吉監訳,『史的唯物論の再構成』,法政大学出版局,2000)。
- ③Jürgen Habermas, “Theorie des kommunikativen Handelns, Bde. 1-2, Suhrkamp, 1981 (河上倫逸・M.フーブリヒト他訳,『コミュニケーション的行為の理論』〈上・中・下〉,未来社,1985-87)。
- ④Jürgen Habermas, “Moralbewußtsein und kommunikatives Handeln”, Suhrkamp, 1983 (三島憲一・中野敏男・木前利秋,『道徳意識とコミュニケーション』)
- ⑤Jürgen Habermas, “Faktizität und Geltung”, Suhrkamp, 1992 (河上倫逸・耳野健二訳,『事実性と妥当性』〈上・下〉,未来社,2002-03)。
- ⑥Anthony Giddens, “New Rules of Sociological Method”, Hutchinson of London, 1976 (松尾精文・藤井達也・小幡正敏訳『社会学の新しい方法規準』,而立書房,1987)。
- ⑦Anthony Giddens, “Central Problems in Social Theory”, The Macmillan Press, 1979 (友枝敏雄・今田高俊・森重雄訳『社会理論の最前線』,ハーベスト社,1989)。
- ⑧Anthony Giddens, “A Contemporary Critique of Historical Materialism”, The Macmillan Press, 1981。
- ⑨Anthony Giddens, “The Constitution of Society”, Polity Press, 1984。
- ⑩Anthony Giddens, “The Nation-State and Violence”, Combridge, 1985 (松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』,而立書房,1999)。
- ⑪Anthony Giddens, “The Consequences of Modernity”, Polity Press 1990 (松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかな時代か?』,而立書房,1993)。
- ⑫Anthony Giddens, “Modern and Self-Identity”, Polity Press, 1991。
- ⑬Anthony Giddens, “The Transformation of Intimacy”, Combridge, 1992 (松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容』,而立書房,1995)。
- ⑭Ulrich Beck, Anthony Giddens and Scott Lash, “Reflexive Modernization”, Combridge, 1994 (松尾精文・小幡正敏・叶覚隆三訳『再帰的近代化』,而立書房,1997)。
- ⑮Pierre Bourdieu, Jean-Claude Passeron, “Les Heritiers”, Minuit, 1964 (石井洋二郎監訳『遺産相続者たち』,藤原書店,1997)。
- ⑯Pierre Bourdieu, “Condition de Classe et position de Classe”, Archives européennes de sociologie, VII, 2., 1966。
- ⑰Pierre Bourdieu, Jean-Claude Chamboredon, Jean-Claude Passeron, “Le métier de sociologue”, Mouton, 1973 (田原音和・水島和則訳『社会学者のメチエ』,藤原書店,1994)。
- ⑱Pierre Bourdieu, Jean-Claude Passeron, “La Reproduction”, Minuit, 1970 (宮島喬訳『再生産』,藤原書店,1991)。
- ⑲Pierre Bourdieu, “La Distinction”, Minuit, 1979 (石井洋二郎訳『ディスタンクション』〈I・II〉,藤原書店,1990)。
- ⑳Pierre Bourdieu, “Les Sens Pratique”, Minuit, 1980 (今村仁司・港道隆・福井憲彦・塚原史訳『実践感覚』〈1・2〉,みすゑ書房,1988-90)。
- ㉑堤史朗,「社会学的思考への批判」〈1・2〉,『明星大学社会学研究紀要』,第15・19号,1995・99。

(つつみ しろく、本学科教授)